

「パートナーシップによる価値創造のための 転嫁円滑化施策パッケージ」 に関する公正取引委員会の取組

■ 違反行為情報提供フォーム

公正取引委員会では、下請事業者が匿名で、買ったたきなどの違反行為を行っていると思われる親事業者に関する情報を提供できる「違反行為情報提供フォーム」をホームページに設置し、広く情報を受け付けております。



買ったたきなどの

違反行為情報提供フォーム

必須項目は **4つ** だけ！

↓の情報をあらかじめご確認いただくとスムーズです

必須

- ✓ 親事業者の**正式名称**
- ✓ 親事業者の**本社所在地**
- ✓ 親事業者の**業種**（選択方式）
- ✓ 親事業者の**行為**（以下から選択or自由記載）

こんな行為を
受けていませんか？

- 親事業者は、労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりの取引価格に据え置いた。
- 親事業者は、労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、貴社が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を文書や電子メールなどで貴社に回答することなく、従来どおりの取引価格に据え置いた。
- 親事業者は、労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストの上昇によって資金繰りが厳しくなったことを理由に、支払期日までに下請代金を支払わなかった。
- 親事業者は、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇によってコストが増加したことを理由に、下請代金を減じて支払った。

提供いただいた情報は、転嫁円滑化施策パッケージに基づく独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する緊急調査（公正取引委員会）や下請法上の定期調査（公正取引委員会、中小企業庁）における対象業種の選定、調査票の送付先の選定などに活用させていただきます。

